

トルコの総選挙は与党が第1党を維持するも、過半数割れ

2015年6月8日

<2002年の政権獲得以来、初の過半数割れ>

6月7日(現地、以下同様)、トルコでは総選挙の投開票が行われ、AKP(公正発展党)は第1党となったものの、2002年の総選挙で過半数を獲得して以来、初めて過半数を割り込んだ模様です。現地の各種報道によると、開票が約99.9%終了した時点で、AKPの獲得議席は258議席にとどまる見込みで、単独過半数に必要な276議席には届きませんでした。

AKPが議席を減らした背景には、クルド系政党のHDP(国民民主主義党)の躍進が挙げられます。トルコの選挙制度では、得票率が10%を下回った党への議席配分が行われません。そのため、HDPの動向が注目を集めていましたが、議席獲得に必要な得票率の閾値を上回り、79議席を獲得する見込みです。クルド系の政党が議席を獲得するのは初めてのこととなります。

市場では、AKPが過半数を獲得できないリスクは認識しつつも、メインシナリオとしては、AKPは過半数を維持するものと見込まれていたこともあり、サプライズな結果となりました。トルコでは深夜のため、市場の反応は十分でない可能性はあるものの、8日のトルコ・リラは対米ドルで3%超下落して取引が始まっています。

<連立協議に注目が集まる>

与党AKPが過半数を獲得できなかったことを受けて、今後は連立協議の行方に注目が集まると考えられます。しかし、各党の主義主張は大きく異なっている点が見られることから、連立協議には時間がかかると考えられます。仮に連立政権が成立しない場合には、解散及び総選挙となる可能性も考えられます。

これまでエルドアン大統領は強力な大統領制を志向し、憲法の改正を通じて自身の権力、権限の拡大を目指してきましたが、今回の選挙結果を受けて、権力集中に対する懸念は後退すると考えられます。当面は、各党の代表者による発言や連立政権に対する思惑に左右されやすいと思われるため、引き続き、政治動向が市場のテーマとなると考えられます。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management